

港湾BCPの概要

「基本方針」等における港湾BCPの記述

「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」（平成20年変更）において、以下のように港湾BCP関連の記述が盛り込まれた。

『また、大規模災害時に、緊急物資の輸送や危機管理対応等の優先業務を継続させ、低下した物流機能をできる限り早期に回復できるように、限られた人員や資機材の効率的な運用、災害発生時の対応等を規定する事業継続計画（以下「BCP」という。）の策定について、国の関係機関、港湾管理者、物流を担う事業者、荷主となる企業等の関係者が協働して取り組む。

さらに、その他非常事態あるいは非常事態が予測される場合に適切な処置が講じられるように、関係機関と連携しつつ、常時からの情報共有、災害時における港湾施設の被災情報を迅速に共有するシステムの構築及び定期的な訓練の実施を進める。』

（基本方針本文より）

（安全・安心）②港湾の事業継続計画（BCP）の策定

目的

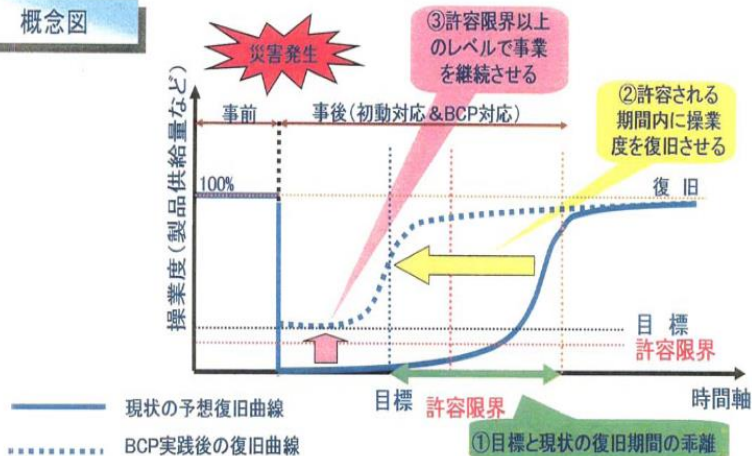
災害発生時に港湾が機能するためには、**港湾施設（航路、岸壁等）の機能、海運事業者や港湾運送事業者の機能、税関・出入国管理・検疫（CIQ）の機能**、さらには**港湾に接続する主要道路などのネットワークが維持される**ことが必要であり、そのため、**港湾関係者が協働して対応する体制づくりを推進**。

施策

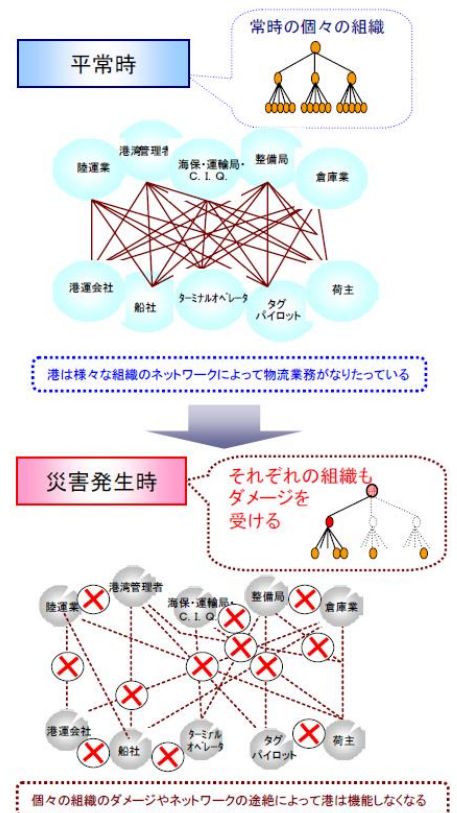
○事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）の策定

大規模災害等の発生により各種の資源（ヒト、モノ、情報等）が損傷を受け、通常の業務が中断した場合に、**残存能力で優先業務を継続させ、許容されるサービスレベルを保ち、かつ許容される期間内に復旧できるように、前もって代替資源の準備や、災害発生時の対応方法、組織を規定するBCPを策定する。**

概念図



（参考）災害発生による影響



資料）国土交通省 交通政策審議会第30回港湾分科会資料（平成20年）

<http://www.mlit.go.jp/common/000027680.pdf>

前述の「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」（平成20年変更）に基づき、「港湾の事業継続計画策定ガイドライン」が平成27年に作成された。

また、平成30年～令和元年の台風等による高潮・高波・暴風による被害を踏まえ、被害軽減に資する直前予防対応の概念等を盛り込んだ改訂版が令和2年に作成されている。

港湾の事業継続計画策定ガイドライン(改訂版)の概要

- ◆ 平成30年台風第21号、令和元年房総半島台風等に伴う高潮・高波・暴風による港湾への被害を踏まえ、「港湾の事業継続計画策定ガイドライン」(改訂版)を策定。
- ◆ 被害軽減に資する直前予防対応の概念等を盛り込んだ。

【改訂のポイント】

1. 港湾BCPIに直前予防対応の考え方を位置づけ

【従来の考え方】

<地震・津波>

平時

事前対策

事前の備え
(被害軽減対策)

発災時

被害・損害

復旧・代替策

発災後の対応(行動)

発災後の早期機能回復のための行動

+

【今回追加する考え方】

<高潮>

平時

事前対策

事前の備え
(被害軽減対策)

発災時

被害・損害・高波・高潮

復旧・代替策

発災後の対応(行動)

脆弱箇所を中心に
直前予防対応

被害を軽減するための
直前の予防措置
(2-3日前～台風接近前)

発災後の早期機能回復のための行動
浮上アセスメント等の
海上アクセスルートも考慮

「直前予防策」の追加

4. 復旧・復興活動支援の事前整理

- 応急復旧資材などの海上輸送ルートの位置づけ。
- 背後の重要物流道路や防災拠点と連携した緊急物資等の輸送機能の検討。
- 早期復旧に向け、作業船基地や重機保管場所の位置づけ。
- 災害によるガレキ等の仮置き場の配置・容量等の検討。

発災時の漂流物仮置きヤードの候補地に関する計画策定事例(三河港)

2. 台風等による高潮・高波・暴風等への対応

- 重要度を考慮した直前予防対応の概念を追加。
- 現場作業員の避難するタイミングや避難場所を位置付け。

3. 港湾内の脆弱箇所等の抽出・周知

- 港湾内の脆弱性の箇所を整理し、関係者や国民に広く周知し、公助のみならず、自助、共助を促す。
- カメラやセンサー等で被害状況を把握するなど、早期の情報把握手法を位置づける。

5. 複合災害(マルチハザード)や巨大災害等により港湾機能が停止した場合への対応

- 複合災害や巨大災害等のシナリオを想定。
(検討に当たっては、リスクマッピング等を用いてリスクの分析・評価を実施)

資料) 国土交通省 港湾の事業継続計画策定ガイドライン (改訂版) (令和2年)
<https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001345988.pdf>

「港湾の事業継続計画策定ガイドライン (改訂版)」の本編は、下記よりご覧いただけます。
<https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001345989.pdf>

- 2 -

さらに、ウィズコロナの時代において、感染防止と社会経済活動の両立が求められるなか、港湾において感染またはその疑いが発生した場合でも、港湾の機能に与える影響をできるだけ抑え、その継続を図ることが必要不可欠との観点から、各港において感染症に対応した港湾BCP（事業継続計画）の策定を支援するため、その指針となる「港湾の事業継続計画策定ガイドライン【感染症編】～港湾における感染症BCPガイドライン～ver1.0」をとりまとめた。

港湾における感染症BCPガイドラインVer1.0の概要

○新型コロナウイルス感染症に対し、**港湾管理者等が、港湾機能継続のための感染症対策指針(感染症BCP)を策定する際の参考となる感染症BCPガイドラインVer1.0**をとりまとめ。今後、実績や知見を積み重ね、内容を見直し。

○参考資料として、**新型コロナウイルス感染症の疑いのある船員が乗船する船舶に対しての対応事例集**等も掲載。

感染症BCPの基本的な考え方

○感染症の発生・拡大により港湾機能継続が困難となることを回避、影響を軽減することを目的。

○新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) を対象

○「**新型インフルエンザ等対策政府行動計画**」に基づく**流行段階毎にリスク、対応策を検討。**
(流行段階)
①未発生期 ②海外発生期 ③国内発生早期 ④国内感染期 ⑤小康期

○港湾機能継続に影響を与えるケースとして、以下(a)(b)を想定。

(a)感染症の船員等が乗船する船舶の入港時
人々の日常生活や社会経済活動に及ぼす影響を最小とすることを目的とする
・物流の観点: 国内外の貨物船(コンテナ・ドライバルク・タンカー・自動車船・RORO船等)、フェリー、貨客船
・旅客の観点: 国内外のフェリー、貨客船、定期旅客船
※クルーズ船については感染症の流行に伴い運航停止などの措置が取られることに鑑み、対象とはしない。

(b)感染症が懸念される中での災害対応時

感染症BCPの概念

実施体制等	流行段階毎の港湾管理者等の主な対応		(b)災害対応時	
	(a)船舶入港時	(a)船舶入港時		
	貨物船等	フェリー等		
<p>○水際・防災対策連絡会議等を活用し、平時より連絡体制を構築、情報共有</p> <p>○関係機関が連携し、感染症訓練に積極的参加、訓練後は必要に応じ感染症BCPを見直し</p>	① 未発生期	教育・訓練、感染対策用品の整備、他指針・ガイドライン等の周知徹底・充実強化 等の 平常時の備え		
	② 海外発生期	外航貨物船に係る指針等に基づく対策の徹底 (初動の情報共有、検疫の実施場所の調整等)	広報、感染対策の徹底	感染対策、Web会議の実施
	③ 国内発生早期		上記に加え、 国内ターミナルにおけるサーモグラフィ等水際対策の徹底	上記に加え、被災地での屋内支援活動の短縮、オンラインでのリエゾン対応
	④ 国内感染期	上記対応をふまえ、対策を強化 船舶の代替港・施設での受入れ	上記の他、 国際旅客航路再開に係る情報収集、関係者調整	
	⑤ 小康期	対策の実施結果をふまえた感染症BCP、他指針・ガイドライン等の見直し、充実		

資料) 国土交通省 港湾の事業継続計画策定ガイドライン【感染症編】～港湾における感染症BCPガイドライン～ver1.0の策定について(令和3年)
<https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001399279.pdf>

港湾における感染症BCP検討委員会

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr7_000093.html

「港湾の事業継続計画策定ガイドライン【感染症編】～港湾における感染症BCPガイドライン～ver1.0」本編は下記よりご覧いただけます。

<https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001399278.pdf>

「港湾の事業継続計画」における全国の検討状況一覧

① 広域港湾BCP策定状況

No	協議会名	策定計画等の名称	策定期限／ 直近の 改訂時期	主要計画テーマ	
				幹線貨物等の 代替輸送	緊急確保航路等 の航路啓開
1	道央圏港湾連携による防災機能強化方策検討会	道央圏港湾BCP	H24. 4. 12／ R2. 5 改訂	○	
2	北海道太平洋側港湾 BCP 策定検討会	北海道太平洋側港湾BCP	H28. 4. 22／ H30. 7 改訂	○	
3	東北広域港湾防災対策協議会	東北広域港湾BCP	H27. 3. 31／ R5. 2 改訂	○	
4	港湾BCPによる協働体制構築に関する東京湾航行支援協議	東京湾航行支援に係る事前・震後行動計画	H27. 3. 26／ H29. 3 改訂		○
5	関東港湾広域防災協議会	関東BCP基本方針（仮称）	—	—	—
6	北陸地域港湾の事業継続計画協議会	北陸地域港湾の事業継続計画	H29. 3. 15／ R4. 2 改訂	○	
7	伊勢湾港湾広域防災協議会	伊勢湾における港湾相互の広域的な連携に関する基本方針	H26. 10	○	○
8	伊勢湾BCP協議会	伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）緊急確保航路等航路啓開計画	H28. 2. 5／ R4. 6 改訂	○	○
9	大阪湾港湾機能継続計画推進協議会	大阪湾BCP	H26. 3. 31／ R5. 3 改訂	○	○
10	大阪湾港湾広域防災協議会	大阪湾BCP	H26. 3. 31／ R5. 3 改訂	○	○

No	協議会名	策定計画等の名称	策定期期／ 直近の 改訂時期	主要計画テーマ	
				幹線貨物等の 代替輸送	緊急確保航路等 の航路啓開
11	近畿地方整備局／中国地方整備局／四国地方整備局／九州地方整備局の各港湾空港部	大規模地震・津波等発生時の緊急物資輸送等にかかる瀬戸内海等における航路啓開活動に関する申合わせ	H29.12.20		○
12	広島湾連携BCP関係者会議	広島湾連携BCP	H24.2.28	○	
13	中国管内の港湾における広域連携BCP協議会	中国広域港湾機能継続計画	R3.12.20	○	○
14	四国地方整備局災害対策本部会議	南海トラフ地震に対応した四国の広域的な海上輸送の継続計画	H26.3.31／ R3.2改訂	○	○
15	四国地方整備局災害対策本部会議	緊急確保航路等航路啓開計画	H30.3／R3.2 改訂		○
16	九州東岸地域の港湾における地震・津波対策検討会議	九州東岸地域の港湾における地震・津波対策の方針	H24.7	○	
17	九州地方整備局 港湾空港部	緊急確保航路航路啓開計画	H30.3		○

注1) 協議会名に下線があるものは、当該協議会等のサイトにリンクします。

2) 令和7年9月末現在

資料) 「港湾BCP・広域港湾BCPの現状 令和6年12月18日」(国土交通省 港湾局)、各地方整備局HPをもとに日本港湾協会作成。

②「港湾の事業継続計画」を踏まえた防災訓練の実施状況一覧（令和7年6月末現在）

港名	協議会等名称	設立時期	策定時期	訓練実施状況		
				R5年度	R6年度	R7年度（～6月末） ＜実施予定時期＞
室蘭港	室蘭港港湾BCP協議会	H27.11.25	H28.3.31	○	○	○：R7.5.30実施
苫小牧港	苫小牧港港湾BCP協議会	H26.7.1	H27.3	○	○	○：R7.6.12実施
石狩湾新港	石狩湾新港港湾BCP協議会	H28.10.4	H29.3.7	○	○	-：R7.10月頃（予定）
稚内港	稚内港港湾BCP協議会	H28.6.27	H29.3.3	○	○	○：R7.6.5実施
函館港	函館港港湾事業継続連絡協議会	H28.7.1	H29.2.8	○	○	○：R7.5.27実施
小樽港	小樽港港湾BCP協議会	H28.11.4	H29.3.30	○	○	○：R7.6.10実施
釧路港	釧路港港湾BCP協議会	H24.11.28	H26.3.31	○	○	-：R7.10月頃（予定）
留萌港	留萌港港湾BCP協議会	H27.8.25	H28.12.27	○	○	○：R7.6.3実施
十勝港	十勝港港湾BCP策定協議会	H28.6.30	H28.9.20	○	○	-：R7.10月頃（予定）
紋別港	紋別港港湾BCP協議会	H28.5.27	H29.3.28	○	○	○：R7.5.26実施
網走港	網走港港湾BCP協議会	H28.12.16	H29.3.24	○	○	○：R7.5.29実施
根室港	根室港港湾BCP協議会	H29.3.23	H29.3.29	○	○	-：R7.10月頃（予定）
八戸港	八戸港港湾機能継続協議会	H25.6.14	H25.3	○	○	-：未定
青森港	青森港港湾機能継続協議会	H25.7.29	H26.3	○	○	-：未定
むつ小川原港	むつ小川原港港湾機能継続協議会	H27.9.4	H28.3.2	○	○	-：未定
宮古港	宮古港港湾機能継続協議会	H27.2.24	H27.6.30	-	-	-：R8.2月頃（予定）
大船渡港	大船渡港港湾機能継続協議会	H27.2.26	H27.6.30	-	-	-：R8.2月頃（予定）
久慈港	久慈港港湾機能継続協議会	H27.2.23	H27.6.30	-	-	-：R8.2月頃（予定）
釜石港	釜石港港湾機能継続協議会	H25.8.2	H27.6.30	-	-	-：R8.2月頃（予定）

港名	協議会等名称	設立時期	策定時期	訓練実施状況		
				R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度（～6月末） ＜実施予定時期＞
仙台塩釜港	仙台塩釜港港湾機能継続協議会	H25. 7. 23	H27. 3	○	-	- : 未定
秋田港	秋田港港湾機能継続協議会	H25. 5. 29	H26. 10	○	○	- : R8. 2月頃（予定）
船川港	船川港港湾機能継続協議会	H25. 5. 29	H26. 10	○	○	- : R8. 2月頃（予定）
能代港	能代港港湾機能継続協議会	H25. 5. 29	H26. 10	○	○	- : R8. 2月頃（予定）
酒田港	酒田港港湾機能継続協議会	H25. 5. 28	H27. 3	○	○	- : R7. 11月頃（予定）
小名浜港	小名浜港港湾機能継続協議会	H25. 7. 24	H26. 11	○	○	- : R8. 2月頃（予定）
相馬港	相馬港港湾機能継続協議会	H27. 3. 3	H28. 3. 2	○	○	- : R8. 2月頃（予定）
茨城港	港湾BCPによる協働体制構築に関する茨城港連絡協議会	H24. 7. 26	H29. 3. 31	○	○	- : R8. 1月頃（予定）
鹿島港	港湾BCPによる協働体制構築に関する鹿島港連絡協議会	H24. 7. 27	H29. 3. 31	○	○	- : R8. 1月頃（予定）
千葉港	千葉港BCP連絡協議会	H24. 10. 10	H26. 6. 9	○	-	- : R7. 7月頃（予定）
木更津港	木更津港BCP連絡協議会	H25. 2. 27	H26. 6. 9	○	-	- : R7. 7月頃（予定）
東京港	港湾BCPによる協働体制構築に関する東京港連絡協議会	H24. 5. 18	H25. 3. 4	○	○	- : R7. 7月頃（予定） R8. 1月頃（予定）
横浜港	港湾BCPによる協働体制構築に関する横浜港連絡協議会	H21. 9. 8	H27. 3. 23	○	○	- : R7. 7月頃（予定） R8. 1月頃（予定）
川崎港	港湾BCPによる協働体制構築に関する川崎港連絡協議会	H23. 2. 21	H27. 3. 24	○	○	○ : R7. 6. 25実施 年度後半予定
横須賀港	港湾BCPによる協働体制構築に関する横須賀港連絡協議会	H24. 3. 30	H27. 3. 19	○	○	○ : R7. 6. 25実施 年度後半予定

港名	協議会等名称	設立時期	策定時期	訓練実施状況		
				R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度（～6月末） ＜実施予定時期＞
新潟港	新潟港港湾BCP協議会	H25. 3. 15	H26. 3. 25	-	-	- : 未定
両津港	佐渡地域港湾BCP協議会	H25. 10. 25	H26. 3. 20	○	○	- : 未定
小木港	佐渡地域港湾BCP協議会	H25. 10. 25	H26. 3. 20	○	○	- : 未定
直江津港	直江津港港湾BCP協議会	H25. 11. 29	H27. 2. 27	-	-	- : 未定
伏木富山港	伏木富山港災害時における官民連携協議会	H25. 2. 25	H26. 12. 19	-	-	- : 未定
七尾港	七尾港災害時連携協議会	H25. 3. 27	H27. 3. 31	○	-	- : 未定
金沢港	金沢港災害時連携協議会	H24. 7. 2	H26. 3. 31	○	-	- : 未定
敦賀港	敦賀港港湾BCP協議会	H25. 3. 19	H28. 1. 18	○	○	- : R8. 1月頃（予定）
清水港	清水港防災対策連絡協議会	H25. 7. 8	H27. 2	○	○	- : R7. 3月実施
田子の浦港	田子の浦港防災対策連絡協議会	H25. 9. 24	H26. 3	○	○	- : R7. 12月頃（予定）
御前崎港	御前崎港みなと機能継続計画策定協議会	H26. 1. 23	H26. 7	○	-	- : R7. 9月頃（予定）
名古屋港	名古屋港BCP協議会	H27. 3. 25	H27. 6. 1	○	○	- : R7. 9月下旬頃（予定）
衣浦港	衣浦港BCP協議会	H27. 3. 20	H27. 3. 20	○	-	- : 未定
三河港	三河港BCP協議会	H27. 3. 20	H27. 3. 20	○	-	- : R7. 9 ～ 11月頃（予定）
四日市港	四日市港BCP協議会	H27. 10. 8	H27. 10. 8	-	○	- : R7. 10月頃（予定）
津松阪港	津松阪港港湾機能継続計画協議会	H27. 10. 8	H27. 10. 8	-	-	- : R7. 8月頃（予定）
尾鷲港	尾鷲港港湾機能継続計画協議会	H28. 11. 17	H29. 3. 10	-	-	- : R7. 7月頃（予定）
舞鶴港	京都舞鶴港港湾BCP協議会	H27. 7. 9	H29. 3. 2	○	○	- : R7. 7. 2（予定）
大阪港	大阪港BCP協議会	H27. 3. 25	H28. 3. 18	-	○	- : R7. 7. 1（予定）
堺泉北港	堺泉北港港湾事業継続計画協議会	H27. 9. 28	H28. 3. 24	○	○	- : R8. 1月頃（予定）

港名	協議会等名称	設立時期	策定時期	訓練実施状況		
				R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度（～6月末） ＜実施予定時期＞
阪南港	阪南港港湾事業継続計画協議会	H27. 9. 28	H28. 3. 24	○	○	- : R8. 1月頃（予定）
神戸港	神戸港港湾BCP協議会	H27. 11. 5	H28. 3. 17	○	○	- : R7. 7月頃（予定）
姫路港	姫路港港湾BCP協議会	H29. 2. 10	H29. 3. 23	-	-	- : R8. 2月頃（予定）
尼崎西宮 芦屋港	尼崎西宮芦屋港港湾BCP協議会	H27. 12. 11	H28. 2. 18	-	-	- : R8. 1月頃（予定）
東播磨港	東播磨港港湾BCP協議会	H28. 11. 30	H29. 3. 28	-	○	- : R7. 11～12月頃（予定）
和歌山下津港	和歌山下津港港湾機能継続協議会	H27. 8. 5	H28. 3. 30	-	-	- : 未定
日高港	日高港港湾機能継続協議会	H28. 12. 1	H29. 3. 1	-	-	- : 未定
鳥取港	鳥取港BCP連絡協議会	H27. 5. 15	H28. 3. 15	○	-	- : 未定
境港	境港BCP（事業継続計画）連絡協議会	H27. 12. 7	H28. 3. 25	-	-	- : 未定
浜田港	浜田港・三隅港BCP連絡協議会	H28. 2. 12	H28. 7. 25	-	-	- : 未定
三隅港	浜田港・三隅港BCP連絡協議会	H28. 2. 12	H28. 7. 25	-	-	- : 未定
西郷港	西郷港BCP連絡協議会	H28. 2. 9	H29. 3. 3	○	○	- : 未定
岡山港	岡山港BCP協議会	H27. 12. 24	H29. 3. 15	-	○	- : R8. 2 ～ 3月頃（予定）
宇野港	宇野港BCP協議会	H27. 11. 19	H29. 3. 15	-	○	- : R8. 2 ～ 3月頃（予定）
水島港	水島港BCP協議会	H27. 12. 22	H29. 3. 15	○	-	- : R8. 2 ～ 3月頃（予定）
福山港	福山港BCP連絡協議会	H28. 7. 19	H29. 3. 30	-	-	- : R8. 2月頃（予定）
尾道糸崎港	尾道糸崎港BCP連絡協議会	H28. 7. 28	H29. 3. 30	-	-	- : R8. 2月頃（予定）
広島港	広島港BCP連絡協議会	H28. 4. 25	H29. 3. 30	○	○	- : R8. 2月頃（予定）
呉港	呉港BCP連絡協議会	H28. 3. 25	H29. 3. 31	-	○	- : R7. 10月頃（予定）

港名	協議会等名称	設立時期	策定期期	訓練実施状況		
				R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度（～6月末） ＜実施予定時期＞
岩国港	岩国港事業継続計画協議会	H27. 11. 11	H29. 2. 28	○	○	- : R7. 11月頃（予定）
徳山下松港	徳山下松港事業継続計画協議会	H27. 12. 21	H29. 2. 21	○	○	- : R7. 11月頃（予定）
三田尻中関港	三田尻中関港事業継続計画協議会	H27. 11. 26	H29. 2. 15	○	○	- : R7. 11月頃（予定）
宇部港	宇部港・小野田港BCP協議会	H27. 12. 17	H29. 2. 20	○	○	- : R7. 11月頃（予定）
小野田港	宇部港・小野田港BCP協議会	H27. 12. 17	H29. 2. 20	○	○	- : R7. 11月頃（予定）
徳島小松島港	大規模災害時における徳島小松島港の機能継続協議会	H27. 1. 23	H26. 3. 7	○	○	- : 未定
橘港	大規模災害時における橘港の機能継続協議会	H28. 3. 29	H28. 2. 19	○	○	- : 未定
坂出港	坂出港機能継続連絡協議会	H28. 3. 22	H29. 2	-	○	- : R8. 1月頃（予定）
高松港	高松港連絡協議会	H23. 9. 14	H23. 9	○	○	- : R8. 3月頃（予定）
宇和島港	宇和島港機能継続連絡協議会	H28. 9. 9	H29. 1	○	○	- : R7. 7月頃（予定）
松山港	松山港機能継続連絡協議会	H26. 1. 17	H27. 3	○	○	- : R7. 9月頃（予定）
東予港	東予港港湾BCP協議会	H28. 11. 11	H29. 2	○	○	- : R8. 1月頃（予定）
三島川之江港	三島川之江港港湾BCP協議会	H28. 11. 11	H29. 2	○	○	- : R8. 1月頃（予定）
今治港	今治港連絡協議会	H28. 6. 29	H28. 9	○	○	- : R7. 12月頃（予定）
新居浜港	新居浜港港湾BCP協議会	H28. 8. 5	H29. 3	○	○	- : R8. 2月頃（予定）
高知港	高知港機能継続連絡協議会	H25. 10. 23	H25. 2	○	-	- : R7. 12月頃（予定）
須崎港	須崎港機能継続連絡協議会	H26. 12. 24	H26. 3	○	-	- : 未定
宿毛湾港	宿毛湾港機能継続連絡協議会	H27. 1. 9	H27. 3	○	-	- : 未定
下関港	下関港事業継続推進協議会	H27. 12. 2	H28. 3. 10	○	○	- : R8. 3月頃（予定）

港名	協議会等名称	設立時期	策定時期	訓練実施状況		
				R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度（～6月末） ＜実施予定時期＞
北九州港	北九州港事業継続推進連絡会	H27. 3. 27	H27. 3	○	○	- : R8. 3月頃（予定）
博多港	博多港事業継続推進協議会	H29. 2. 16	H29. 3. 27	○	-	- : R7. 7月頃（予定）
苅田港	苅田港港湾BCP協議会	H28. 8. 9	H29. 3. 16	-	○	○ : R7. 5. 21, 22実施
三池港	三池港港湾BCP協議会	H28. 8. 1	H29. 3. 15	-	○	○ : R7. 5. 21実施
唐津港	唐津港港湾BCP協議会	H28. 12. 1	H29. 3. 16	-	-	- : R8. 2 ～ 3月頃（予定）
伊万里港	伊万里港港湾BCP協議会	H28. 12. 1	H29. 3. 17	-	-	- : R8. 2 ～ 3月頃（予定）
佐世保港	佐世保港湾事業継続推進協議会	H28. 12. 26	H29. 3. 28	-	-	- : 未定
長崎港	長崎港港湾BCP協議会	H28. 1. 29	H29. 2. 21	○	○	- : R7. 7. 2（予定）
福江港	福江港港湾BCP協議会	H28. 3. 18	H29. 3. 14	-	-	- : 未定
郷ノ浦港	郷ノ浦港港湾BCP協議会	H28. 7. 21	H29. 2. 1	-	-	- : 未定
厳原港	厳原港港湾BCP協議会	H28. 3. 14	H28. 11. 29	-	-	- : 未定
熊本港	熊本港港湾事業継続推進協議会	H29. 2. 20	H29. 3. 24	○	-	- : R7. 8 ～ 9月頃（予定）
三角港	三角港港湾事業継続推進協議会	H29. 2. 27	H29. 3. 24	○	-	- : R7. 8 ～ 9月頃（予定）
八代港	八代港港湾事業継続推進協議会	H29. 2. 21	H29. 3. 24	○	-	- : R7. 8 ～ 9月頃（予定）
中津港	中津港港湾BCP連絡協議会	H27. 3. 11	H27. 3	○	○	- : R8. 3月頃（予定）
別府港	別府港港湾BCP連絡協議会	H27. 8. 18	H27. 8. 18	○	○	- : R8. 3月頃（予定）
大分港	大分港港湾BCP連絡協議会	H26. 5. 22	H26. 10	○	○	- : R8. 3月頃（予定）
津久見港	津久見港港湾BCP連絡協議会	H27. 2. 10	H27. 2	○	○	- : R8. 3月頃（予定）
佐伯港	佐伯港港湾BCP連絡協議会	H27. 1. 27	H27. 1	○	○	- : R8. 3月頃（予定）
細島港	細島港港湾事業継続推進協議会	H25. 1. 25	H25. 3. 26	-	○	- : R7. 11月頃（予定）

港名	協議会等名称	設立時期	策定時期	訓練実施状況		
				R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度（～6月末） ＜実施予定時期＞
宮崎港	宮崎港港湾事業継続推進協議会	H25. 8. 30	H25. 11. 26	○	○	- : R7. 11月頃（予定）
油津港	油津港港湾事業継続推進協議会	H25. 11. 18	H26. 2. 14	○	○	- : R7. 11月頃（予定）
鹿児島港	鹿児島港港湾事業継続推進協議会	H28. 11. 22	H29. 2. 10	○	○	- : 年度後半予定
志布志港	志布志港港湾事業継続推進協議会	H27. 3. 11	H27. 6. 15	○	-	- : R7. 9月頃（予定）
川内港	川内港港湾事業継続推進協議会	H28. 2. 9	H28. 3. 31	○	○	- : 年度後半予定
名瀬港	名瀬港港湾事業継続推進協議会	H28. 2. 4	H28. 3. 7	○	○	- : 年度後半予定
西之表港	西之表港港湾事業継続推進協議会	H28. 3. 3	H28. 3. 3	○	○	- : 年度後半予定
那覇港	那覇港港湾BCP協議会	H28. 10. 28	H28. 12. 13	○	○	- : 未定
平良港	平良港港湾BCP協議会	H28. 1. 29	H28. 3. 25	○	-	- : 未定
石垣港	石垣港港湾BCP協議会	H28. 10. 26	H29. 1. 31	○	○	- : 未定
運天港	運天港港湾BCP連絡協議会	H28. 12. 27	H29. 1. 31	○	○	- : R7. 11月頃（予定）
金武湾港	金武湾港港湾BCP連絡協議会	H28. 12. 27	H29. 1. 31	○	○	- : R7. 11月頃（予定）
中城湾港	中城湾港港湾BCP連絡協議会	H28. 12. 27	H29. 1. 31	○	○	- : R7. 11月頃（予定）

注1) 協議会名に下線があるものは、当該協議会等のサイトにリンクします。

2) 訓練実施状況の「R 7 年度」は2025年4月～6月までの状況。

3) 令和7年6月末現在

資料) 港湾海岸防災協議会資料及び各港湾ホームページをもとに日本港湾協会作成。

(参考) 国による主なBCPに関連する動き

- ① 昭和59年(1984年)：港湾における大規模地震対策施設の整備構想
昭和58年に発生した日本海中部地震の被災を踏まえた耐震強化岸壁の整備
- ② 平成8年(1996年)：港湾における大規模地震対策施設整備の基本方針
平成7年に発生した阪神淡路大震災を踏まえた耐震強化岸壁の整備促進と岸壁・緑地・緊急輸送道路の一体整備
- ③ 平成17年(2005年)：交通政策審議会答申「地震に強い港湾のあり方について」
大規模地震の発生が各地で切迫していることを踏まえ、「ハード対策を中心とした施設整備からハード・ソフト対策の一体的展開へ」などの視点のもと、大規模地震対策を抜本的に見直し、早急に実施すべき施策をとりまとめ
- ④ 平成20年(2008年)：港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針の変更
交通政策審議会答申「我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方」等を受けて変更
今後の港湾の進むべき方向のなかで災害に強い港湾の構築として、「港湾BCP」を基本方針に位置づけ
- ⑤ 平成24年(2012年)：交通政策審議会答申「港湾における地震・津波対策のあり方～島国日本の生命線の維持に向けて～」
東日本大震災の教訓と切迫性が指摘される大規模地震への対応強化を図るため、基本的考え方のひとつとして「港湾BCPに基づく港湾の災害対応力の強化」を位置づけ
- ⑥ 平成25年(2013年)：「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の施行
東日本大震災の教訓を踏まえ、ハード・ソフト両面からの総合的な対策の実施による防災・減災の徹底を図ることを目的として、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が改正。
- ⑦ 平成25年(2013年)：「首都直下地震対策特別措置法」の施行
東日本大震災の教訓を受け、首都直下地震が発生した場合において首都中枢機能の維持を図るとともに、首都直下地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的として、同法が制定、施行。
- ⑧ 平成27年(2015年)：国は港湾BCP策定ガイドラインを策定
国土交通省は、港湾BCPの策定を推進するため「港湾の事業継続計画(港湾BCP)策定ガイドライン」を策定。
- ⑨ 令和2年(2020年)：国は港湾BCP策定ガイドライン(改訂版)を策定
国土交通省は、平成30年～令和元年の台風被害を踏まえて「港湾の事業継続計画(港湾BCP)策定ガイドライン」(改訂版)を策定。

- ⑩ 令和2年(2020年): 交通政策審議会答申「今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方」答申(令和2年8月)

近年の台風被害の頻発化・激甚化や、将来の気候変動による災害リスクの増大を背景として、ハード・ソフト一体となった施策を講じ、臨海部の安全性向上や基幹的海上交通ネットワークの維持を目指す。

- ⑪ 令和3年(2021年): 港湾交通政策審議会海事分科会船舶交通安全部会答申「頻発・激甚化する自然災害等新たな交通環境に対応した海上交通安全基盤の拡充・強化について」

近年の異常気象の頻発・激甚化に伴う走錨等に起因する事故や航路標識の消灯・流出事故、新技術の出現など、多様化・複雑化する海上交通環境に適切に対応するため、新たな海上交通安全基盤の拡充強化について取りまとめ。

- ⑫ 令和3年(2021年): 国は港湾の事業継続計画策定ガイドライン【感染症編】～港湾における感染症BCPガイドライン～ver1.0を策定

国土交通省は、既存の港湾BCPの中に感染症に対応したBCPを追加していくことなどを目的として「港湾の事業継続計画策定ガイドライン【感染症編】～港湾における感染症BCPガイドライン～ver1.0」を策定。

- ⑬ 令和4年(2022年): 港湾交通政策審議会海事分科会船舶交通安全部会諮問「～新たな時代における船舶交通をはじめとする海上の安全のための取組について～」

近年における台風等の自然災害の激甚化、頻発化、一方で、AIや5G通信など技術革新の進展、次世代エネルギーの船舶燃料への活用など、様々な環境の変化のなか、船舶交通の安全をはじめとする海上の安全のための取組を深化させる必要があるため、今後、取るべき政策の方向性及び具体的施策について諮問。

- ⑭ 令和5年(2023年): 港湾交通政策審議会海事分科会船舶交通安全部会答申「～新たな時代における船舶交通をはじめとする海上の安全のための取組について～」

環境の変化を踏まえて、今般、海上保安庁が2023年度からの5年間においてとるべき海上安全行政の方向性及び具体的な施策のあり方をとりまとめ、新たな交通ビジョンとして提示する。

- ⑮ 令和5年(2023年): 交通政策審議会港湾分科会防災部会答申「気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のあり方」(令和5年7月)

気候変動による気象災害リスクの増大の明確化や、大規模地震・津波災害の切迫化、カーボンニュートラルポート形成を含めた港湾を取り巻く環境の変化等を踏まえた臨海部の強靱化のあり方について答申。

- ⑯ 令和6年(2024年): 交通政策審議会港湾分科会防災部会答申「令和6年能登半島地震を踏まえた港湾の防災・減災対策のあり方」(令和6年7月)

能登半島地震を踏まえて、改めて大規模地震・津波に対する港湾の防災・減災上の課題を検討し、今後の南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震に対して、取り組むべきハード・ソフト両面の対策を示した。

- ⑰ 令和7年(2025年): 広域港湾BCP・港湾BCP策定ガイドラインを公表(令和7年6月)

令和6年7月に交通政策審議会より「令和6年能登半島地震を踏まえた港湾の防

災・減災対策のあり方」が答申され、災害時の海上支援ネットワークの形成のため、港湾における支援側・受援側の防災拠点の確保、広域港湾BCPや港湾BCPの実効性向上等の必要性が示された。このため、「港湾におけるBCP策定ガイドライン検討委員会」を設置し、広域港湾BCP策定ガイドラインの策定および港湾BCP策定ガイドラインの改訂に向け、検討してきた成果としてガイドラインをとりまとめた。

報道発表：<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001893327.pdf>

ガイドライン：https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr7_000119.html